



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月15日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,057	25.6	167	49.5	135	38.7	88	△71.5
2019年2月期第2四半期	2,434	16.8	112	—	97	—	310	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 91百万円(△70.2%) 2019年2月期第2四半期 306百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	12.44	—
2019年2月期第2四半期	43.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	4,281	1,525	35.6
2019年2月期	4,358	1,434	32.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 1,525百万円 2019年2月期 1,434百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	11.5	250	△13.0	230	△18.7	170	△68.7	23.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	7,133,791株	2019年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	2,844株	2019年2月期	2,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	7,130,947株	2019年2月期2Q	7,131,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、企業収益も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米中貿易摩擦の長期化に加え、サウジアラビアの石油施設攻撃による中東情勢の緊迫化や戦後最悪と言われる日韓関係の悪化が世界経済に与える影響などから、先行き不透明感が高まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは従前からの事業に加えて、新たな柱を作るべく国際的な商取引に焦点を置いた商事事業を開始し、収益の拡大と財務基盤の安定を図ってまいりました。

試験機事業では、各種材料の評価試験、動力・性能試験、環境試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供することにより、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持をいただくことができました。

エンジニアリング事業では、従前より特許を有するゆるみ止め製品(ナット・スプリング)のインフラマーケットへの浸透・市場シェア拡大に努めてきたことなどにより、着実に売上高の増加につなげてまいりました。また、従来から行っている一般消費者向けの生活関連商品の販売は、主にインバウンド需要の動きに影響されるところもあるものの拡大傾向を維持しており、さらには、海外向けの商品の仕入・販売を中心とした商事事業を開始したことにより、着実に売上高の増加につなげてまいりました。

海外事業では、中国子会社である無錫三和塑料製品有限公司のマネジメント体制の強化、購買管理の改善等に取り組みましたが、米中貿易摩擦による関税の引き上げによる仕入コストの増加や、中国を起点としたサプライチェーンの毀損などにより欧米向け製品の売上高の減少をカバーするため、営業活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,057,863千円(前年同期比25.6%増)、経常利益135,135千円(前年同期比38.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,744千円(前年同期比71.5%減)となりました。なお、前年同期につきましては、無錫三和塑料製品有限公司の本社工場が無錫市政府による収用を受けて収用補償金を特別利益に計上するなどの特殊要因が含まれております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①試験機事業

試験機事業では、既存製品の高性能化・高機能化等のブラッシュアップや、受注生産製品・パーツの標準化の推進、個別製品原価管理の徹底による原価低減等を継続して、収益基盤の強化を図ってまいりました。受注につきましては、研究開発を中心とした企業の設備投資が堅調なことから、前年度に引き続き好調に推移しました。売上高につきましては、期初においては前年と比較して出遅れ感があったものの、好調な受注環境を背景に前年同期を上回る売上高を確保することができました。また、営業利益につきましては、前年同期を下回ったものの、例年並みの利益を確保いたしました。今後につきましては、標準品の販売拡大や定期的な需要が見込まれる修理・メンテナンスの受注・売上の拡大を進めてまいります。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,671,767千円(前年同期比15.2%増)、営業利益245,469千円(前年同期比18.7%減)となりました。

#### ②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の締結具事業では、ゆるみ止めナット・スプリングを道路やエネルギー関係の社会インフラ向けや、国内建設市場向けに製品の浸透・市場シェアの拡大に努めてまいりました。その結果、締結具事業の売上高は252,515千円(前年同期比38.2%増)となりました。今後につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の公共事業が終息に向かう一方で、地方創生事業や災害・老朽化対策などの公共投資の増加が見込まれることから、引き続き製品の浸透・市場シェアの拡大に努めてまいります。また、エンジニアリング事業に含めている商事事業では、従来から行っている一般消費者向けの生活関連商品の販売は、インバウンド需要の動きに大きく左右されますが、海外向けの商品の仕入・販売を当期から開始したことによって、より安定的に売上高・利益を確保できるようになりました。その結果、商事事業の売上高は616,916千円(前年同期比454.1%増)となりました。今後につきましては、商事事業のさらなる伸張を図ることなどで、より一層の事業拡大に努めます。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は869,432千円（前年同期比195.6%増）、営業利益は104,576千円（前年同期比129.4%増）となりました。

### ③海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造・販売を行っておりますが、米中貿易摩擦による関税引上げの影響による仕入コストの増加、中国を起点としたサプライチェーンの毀損などにより、北米向けの売上高が大幅に減少するなどしたため、営業活動に注力するとともに、購買管理の改善・強化、人材の適正配置等の施策を講じました。今後につきましては、引き続きコスト管理の徹底に努めるとともに、販売体制の強化を図ってまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は512,064千円（前年同期比33.5%減）、営業損失は93,107千円（前年同期は39,194千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,281,713千円となり、前連結会計年度末に比べ76,315千円減少いたしました。

流動資産は3,074,773千円となり、前連結会計年度末に比べ70,299千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加164,844千円、受取手形及び売掛金の減少321,796千円によるものであります。

固定資産は1,206,940千円となり、前連結会計年度末に比べ6,016千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少10,025千円、建設仮勘定の増加22,388千円、繰延税金資産の減少17,107千円によるものであります。

流動負債は1,765,939千円となり、前連結会計年度末に比べ303,864千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少18,672千円、短期借入金の減少191,984千円、未払法人税等の減少59,190千円によるものであります。

固定負債は989,903千円となり、前連結会計年度末に比べ136,194千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加171,831千円、訴訟損失引当金の減少30,876千円によるものであります。

純資産は1,525,870千円となり、前連結会計年度末に比べ91,353千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加88,744千円、為替換算調整勘定の増加2,630千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ161,844千円増加し、779,872千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は152,267千円（前年同期は461,381千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益152,410千円、訴訟損失引当金の減少△30,876千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は7,621千円（前年同期は122,024千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△3,220千円、定期預金の預入による支出△3,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は18,117千円（前年同期は232,327円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入582,016千円、短期借入金の返済による支出△774,000千円、長期借入れによる収入370,000千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月19日付公表の「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,028	824,872
受取手形及び売掛金	1,387,777	1,065,980
電子記録債権	76,840	74,395
商品及び製品	179,902	307,937
仕掛品	566,373	505,666
原材料及び貯蔵品	179,439	159,946
その他	206,171	235,077
貸倒引当金	△111,460	△99,103
流動資産合計	3,145,072	3,074,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175,939	165,913
機械装置及び運搬具(純額)	48,168	43,561
工具、器具及び備品(純額)	43,789	39,346
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	-	22,388
有形固定資産合計	1,070,319	1,073,633
無形固定資産		
その他	3,980	12,057
無形固定資産合計	3,980	12,057
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	12,388
保険積立金	15,633	15,953
繰延税金資産	97,041	79,933
破産更生債権等	184,939	182,516
その他	20,675	20,084
貸倒引当金	△192,050	△189,627
投資その他の資産合計	138,657	121,248
固定資産合計	1,212,956	1,206,940
資産合計	4,358,029	4,281,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,313	986,640
短期借入金	350,000	158,016
1年内返済予定の長期借入金	221,400	265,429
リース債務	17,346	24,344
未払法人税等	104,153	44,963
未払消費税等	72,229	13,049
未払金	42,304	101,513
未払費用	77,138	94,213
賞与引当金	42,797	46,331
その他	137,121	31,438
流動負債合計	2,069,804	1,765,939
固定負債		
長期借入金	260,465	432,296
リース債務	24,280	39,734
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	5,895	5,452
退職給付に係る負債	368,326	350,945
訴訟損失引当金	30,876	-
その他	10,984	8,595
固定負債合計	853,709	989,903
負債合計	2,923,513	2,755,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,844,964	△1,756,220
自己株式	△3,805	△3,805
株主資本合計	1,065,015	1,153,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	33
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,122	25,753
その他の包括利益累計額合計	369,500	372,110
純資産合計	1,434,516	1,525,870
負債純資産合計	4,358,029	4,281,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	2,434,292	3,057,863
売上原価	1,765,948	2,352,145
売上総利益	668,344	705,717
販売費及び一般管理費	556,290	538,215
営業利益	112,054	167,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	470	417
雑収入	7,470	9,516
営業外収益合計	7,941	9,933
営業外費用		
支払利息	8,712	10,621
手形譲渡損	4,496	1,465
為替差損	6,806	5,319
その他	2,559	24,894
営業外費用合計	22,575	42,300
経常利益	97,420	135,135
特別利益		
固定資産売却益	386	-
役員退職慰労引当金戻入額	12,453	-
訴訟損失引当金戻入額	-	17,274
収用補償金	463,959	-
特別利益合計	476,799	17,274
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	39,692	-
工場移転費用	107,713	-
その他	910	-
特別損失合計	148,315	-
税金等調整前四半期純利益	425,904	152,410
法人税、住民税及び事業税	39,643	46,991
法人税等調整額	75,370	16,674
法人税等合計	115,014	63,666
四半期純利益	310,889	88,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,889	88,744



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	310,889	88,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△20
為替換算調整勘定	△4,555	2,630
その他の包括利益合計	△4,559	2,609
四半期包括利益	306,329	91,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,329	91,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	425,904	152,410
減価償却費	20,434	23,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,603	3,534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,444	△17,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,953	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,226	△9,773
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	39,692	△30,876
受取利息及び受取配当金	△470	△417
支払利息	13,208	12,086
為替差損益(△は益)	2,601	5,319
売上債権の増減額(△は増加)	140,595	203,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,031	△52,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,392	△31,387
未払又は未収消費税等の増減額	△21,322	△59,180
収用補償金	△463,959	-
工場移転費用	107,713	-
その他	△21,874	93,799
小計	31,078	293,644
利息及び配当金の受取額	470	417
利息の支払額	△12,868	△8,446
収用補償金の受取額	463,959	-
工場移転費用の支払額	△36,069	-
法人税等の支払額	△5,805	△134,136
法人税等の還付額	20,617	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,381	152,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△117,024	△3,220
無形固定資産の取得による支出	-	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,024	△7,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	582,016
短期借入金の返済による支出	△278,465	△774,000
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	△199,404	△154,140
リース債務の返済による支出	△4,458	△5,767
自己株式の取得による支出	-	△0
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,327	18,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,671	△920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,358	161,844
現金及び現金同等物の期首残高	439,847	618,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,205	779,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,451,196	291,914	686,568	2,429,679	4,613	2,434,292	—	2,434,292
(2) セグメント間 の内部売上高	—	2,175	83,682	85,858	—	85,858	△85,858	—
計	1,451,196	294,089	770,251	2,515,537	4,613	2,520,151	△85,858	2,434,292
セグメント利益 又は損失 (△)	301,746	45,593	△39,194	308,146	△345	307,800	△195,745	112,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△195,745千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,671,767	869,368	512,064	3,053,200	4,663	3,057,863	—	3,057,863
(2) セグメント間 の内部売上高	—	64	—	64	—	64	△64	—
計	1,671,767	869,432	512,064	3,053,264	4,663	3,057,927	△64	3,057,863
セグメント利益 又は損失 (△)	245,469	104,576	△93,107	256,938	249	257,188	△89,685	167,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△89,685千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。